

シバティンテックが最新の介護福祉情報をお届けします。

# Shibata Welfare Report

Vol.32

Vol.32  
INDEX

Q & A

地域医療介護総合確保基金（介護施設整備分）の見直しについて教えてください

特集

居宅介護支援の管理者要件、経過措置期間を一部延長 介護給付費分科会 ほか

ニュース

2019年12月末の介護医療院数、301施設・1.9万床に 厚労省調査

Q&A

## Q. 地域医療介護総合確保基金（介護施設整備分）の見直しについて教えてください

慢性期医療を提供する病院と介護老人保健施設を運営する医療法人の理事長です。今後見込まれる在宅介護ニーズの増加に対応できるよう、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」の開設準備を進めています。可能であれば事業所の新設に合わせて老健の大規模修繕も行いたいと考えています。

最近、市町村の担当者から「地域医療介護総合確保基金」に、大規模修繕を対象にしたメニューが追加されるという話を聞きました。詳しく教えてください。



## A. 介護施設等の整備と一緒に行う広域型施設の大規模修繕等への補助が追加されます

「地域医療介護総合確保基金」は、団塊の世代が75歳以上に到達する2025年を見据えた医療・介護サービス提供体制の整備や、医療・介護従事者の確保を目的とした財政支援制度として、2014年度に創設された仕組みです。これまでも、財政規模や対象事業の充実・拡大が図られてきましたが、2020年当初予算案では、「介護施設等の整備にあわせて行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備」に対する財政支援が「地域医療介護総合確保基金」の補助対象に追加されました。政府が目標に掲げる「介護離職ゼロ」の実現に向けて、受け皿の拡充と老朽化した施設の大規模修繕を同時に推進することを狙ったものです。

補助対象となるのは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、定期巡回・随時対応型訪問介護看護など9種類の施設・事業所（定員規模・助成の有無は問わない）の新設にあわせて、特養、老健、介護医療院、ケアハウス（いずれも定員30名以上の広域型施設であることが条件）の大規模修繕・耐震化を行う場合。施設の新設と大規模修繕・耐震化のどちらか一方だけでは補助対象にはなりませんので、注意が必要です。施設の新設と広域型施設の大規模修繕などに関する1~4年程度の期間の整備計画を定めることを要件に、1定員当たり最大112.8万円を補助。2023年度までの期限付きメニューとして実施される予定です。